日本産業技術史学会2016年度第2回理事会議事録

日時：2016年9月13日（火）　14：00　～　17:00

場所：東京大学法文2号館4階日本史学研究室

出席者：堀尾尚志、石村眞一、鈴木淳、田中一郎、橋本毅彦、麓和善、廣田義人

委任状：天野雅敏

欠席：山田大隆、藤原惠洋

報告その他

1.　本会運営の状況について(財務・会費納入状況等)

廣田理事から資料に基づき、2016年度の現在までの収支状況について、特別な出費はなく、平常的な支出であるとの説明があった。会費納入状況については、会員139名のうち、2016年度まで完納45名(32%)、2015年度まで完納113名(81%)、3ないし4年の滞納5名、5年以上の滞納４名との説明があった。

2.　会員の動向について

堀尾理事より資料に基づいて、会員数は2015年度名簿刊行以降8名増、2名減との説明があった。

3.　吉田科研資料の整理について

廣田理事より、吉田光邦初代会長を代表として1980年代半ばに実施された科研プロジェクトの資料を高松前理事から移管されたとの報告があった。内容は産業技術記念物に関するアンケート回答と実地調査カード、その他、収集した文献史料である。学会事務書類や会誌バックナンバーも含まれており、後藤前理事、堀尾理事、廣田理事で整理したとの説明があった。なお、同資料は国会図書館関西分室に送り、そちらでの所蔵に供する予定。

4.　会誌編集およびWeb公開の状況について

田中理事より、20巻2号の編集が完了し、9月末に刊行予定との説明があった。

会誌バックナンバーについては16巻から19巻1号まで本会HPで公開済みで、9月中に創刊号から15巻まで公開の予定との報告があった。10月にはGoogleスカラーに登録して、会誌掲載論文が検索にかかりやすくするとの説明があった。

議事案件

1.　第30回学会賞の募集について

堀尾理事から資料に基づいて、学会賞の募集日程について提案があり、了承した。委員長は、鈴木理事に委嘱することとした。他学会の審査委員は、規定に定める範囲で柔軟に人選・委嘱することを申し合わせた。

2.　 2017年度（第33回）年総会の開催について

開催校名古屋工業大学の麓理事から、6月中下旬に開催可能との申し出があり、審議の上、6月24日(土)、25日(日)に開催と決定した。本年度に引き続き、産学連携に関するテーマセッションを実施することとし、馬渕浩一会員、橋本毅彦理事を発表者とすることとした。

3.　会員の除籍について

廣田理事より5年間、一度も会費納入のない滞納者2名を除籍したいとの提案があり了承した。

意見交換

I 関東地区における活動の拡大

堀尾理事より2018年度学会の開催については神戸山手大学の井上尚之会員から内諾を得ているが、活動拡大のために先に関東地区での開催も考えられるとの提案があった。その場合の開催場所の候補として科学博物館あるいは神奈川大学での開催が候補として挙がった。

本会全体の活性化について以下のような意見があった。

* 大学院生を勧誘してほしいとの意見に対し、東大では産業技術史を研究する院生が少ないとの状況説明があった。
* メディアにアピールする必要性がある。
* 筑波大学世界遺産専攻稲葉信子教授、東京文化財研究所北河大次郎近代文化遺産研究室長や科学博物館と連携してはどうか。
* 世界遺産に関わることは一時的には効果的かもしれないが、政治的な動きに乗らない方がよいのではないか。
* 産業記念物の認定・保存要請は行われているが、事例の紹介にとどまっており、背景やどこに重要性があるのか等、もっと踏み込んで研究する必要がないか。
* あまり手のつけられていないところの掘り起こしが必要ではないか。
* 学会活性化のための戦略会議を年内に東京で開催することを申し合わせ、石村理事が立案することになった。

II 役員選挙方式とくに選挙区制について

堀尾理事より資料に基づいて、役員選挙の方式について、問題提起があった。

意見交換の結果、従来の7選挙区は残すが、各地区の理事定数を1名とし、全国区を設けて、その理事定数を9名として、理事の総定数は変えないことを申し合わせた。原案を堀尾理事が作り持回り理事会での検討を経て第3回理事会で決定し、来年度の総会で承認を受けることとした。(「役員選挙規定」には改定に関する条項がないことと案件の性格を思料し総会マターとした。)